

平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月11日

上場会社名 タケダ機械株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6150 URL <http://www.takeda-mc.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹田 雄一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)岡安 勉 (TEL) (0761)58-8231
 定時株主総会開催予定日 平成25年8月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の連結業績 (平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	2,928	11.6	89	253.2	66	—	54	78.1
24年5月期	2,623	29.7	25	—	△9	—	30	—
(注) 包括利益	25年5月期		72百万円(146.5%)		24年5月期		29百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
25年5月期	5	56	—	—	4.3	1.7	—	—	3.1	
24年5月期	3	12	—	—	2.5	△0.3	—	—	1.0	
(参考) 持分法投資損益	25年5月期		—百万円		24年5月期		—百万円			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
25年5月期	3,913	—	1,304	—	33.3	—	134	10
24年5月期	3,757	—	1,232	—	32.8	—	126	67
(参考) 自己資本	25年5月期		1,304百万円		24年5月期		1,232百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
25年5月期	97	—	△72	—	△58	—	118	—
24年5月期	85	—	52	—	△91	—	151	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
24年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年5月期の連結業績予想 (平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,600	40.5	82	—	68	—	53	—	5	55
通期	3,200	9.3	155	73.6	127	91.6	100	85.5	10	31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年5月期	10,200,000株	24年5月期	10,200,000株
② 期末自己株式数	25年5月期	469,704株	24年5月期	467,852株
③ 期中平均株式数	25年5月期	9,731,144株	24年5月期	9,733,493株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年5月期の個別業績（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	2,784	12.2	32	—	26	—	10	△51.7
24年5月期	2,481	36.5	△5	—	△18	—	22	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
25年5月期	1.06	—	—
24年5月期	2.19	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年5月期	3,367	—	1,477	—	43.9	145.40		
24年5月期	3,226	—	1,450	—	45.0	142.69		

(参考) 自己資本 25年5月期 1,477百万円 24年5月期 1,450百万円

2. 平成26年5月期の個別業績予想（平成25年6月1日～平成26年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,500	39.9	55	—	46	—	4.55	
通期	3,000	7.7	102	284.4	84	688.8	8.36	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
製造原価明細書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	27
(追加情報)	27
6. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災(以下「大震災」という。)の復興需要を背景に企業の生産活動は持ち直し傾向にあり、メガソーラー事業の本格化、金融緩和の強化、補正予算による積極的な公共投資といった経済対策の後押しや、米国の財政問題の後退により、歴史的な円高も是正されるなど緩やかな回復基調にあるものの、依然として欧州の債務問題、新興国経済の減速など先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、多様化するお客様の「更なるコストダウン」のご要望に応えるべく、省人化・高速化など付加価値向上の提案営業を積極的に推進し、また、顧客仕様の生産に対して早期の納期対応を図り、「顧客満足度の向上」にも努めてまいりました。海外市場においては、新興国のインフラ整備需要の取り込みを目指し、ミャンマー、カンボジアに代理店を新たに設置するなど、課題である海外売上高の確保に取り組んでおります。

主要製品の成約状況については、前年同期に比べ、国内経済の回復基調とともに形鋼加工機は堅調に推移しておりますが、景気回復が鈍化する海外経済の影響を受け、海外向け丸鋸盤の成約が減少するなど苦戦いたしました。この対策として、海外向け丸鋸盤のバージョンアップを行い、挽回を図るべく、海外市場に投入してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,928百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は89百万円(前年同期比253.2%増)、経常利益は66百万円(前年同期は経常損失9百万円)、当期純利益は54百万円(前年同期比78.1%増)となりました。

当社グループにおける品目別売上高の概況は、次のとおりであります。

① 形鋼加工機シリーズ

平成24年度の建築鉄骨需要量は476万トン(前年同期比10.4%増)と依然として市場が低調に推移しているものの、3年連続の鉄骨需要量の増加に加えて、大震災の復興需要やメガソーラーパネルなどの新エネルギー事業に関連する設備、首都圏を中心とした高層建築物や高速道路の老朽化に伴う更新計画といった需要の期待感から、売上高は1,565百万円(前年同期比47.4%増)となりました。

② 丸鋸盤シリーズ

当連結会計年度の前半は、前年度の急速な大震災の復旧需要による反動から、自動車関連事業の一時的な需要の縮小、また、海外経済の低迷により、海外向け丸鋸盤の成約が落ち込むなど影響を受けました。この対策として、当連結会計年度の終盤に、海外向け丸鋸盤のバージョンアップ製品を投入して挽回を図りましたが、売上高は328百万円(前年同期比51.1%減)となりました。

③ 金型

大震災以降、仮設住宅向け・メガソーラーパネル架台の需要が高まり、売上高は337百万円(前年同期比46.1%増)となりました。

④ 受託事業・その他

子会社であるタケダ精機(株)の売上高が151百万円(前年同期比2.2%増)となりましたが、ファブレス企業(自動車生産設備機械メーカー)の成約が29百万円(前年同期比19.4%減)と落ち込み、受託事業・その他の売上高は191百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

⑤ 部品・サービス

アフターサービス、メンテナンスでの「顧客満足度の向上」を図るべく、即時対応と技術力の強化、きめ細かなサービス活動を実施した結果、部品・サービスの売上高は505百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

なお、部品の売上高は443百万円(前年同期比11.4%増)、またサービスの売上高は62百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきまして、わが国経済は、継続する大震災の復興需要、新エネルギー関連需要、首都高速道路やその他公共施設の老朽化、耐震化などの構造物プロジェクト計画が点在しており、金融緩和や経済対策の後押しとともに力強く回復していくと思われれます。しかしながら、くすぶる欧州の債務問題、新興国経済の減速、急速な円安による仕入価格の高騰などが懸念され、予断を許さない状況が継続する見通しです。

つきましては、当面の対処すべき課題として、「顧客視点のものづくり」を基本原点に、お客様の喜びを追求するため、積極的な研究開発の促進、提案営業活動の展開、保守サービスの充実、製品原価の低減、付加価値の改善など徹底して取り組んでまいります。

こうした厳しい環境をチャンスと捉え、各施策に対し全社員が柔軟にスピード感を持って挑み、強い体質の企業に変貌を遂げるよう努力してまいります。

具体的には、以下に掲げる経営課題に取り組んでまいります。

① 大震災の復興需要・国内インフラ需要の取り込み

形鋼加工機を重点機種と捉えており、大震災の復興需要、国内インフラ需要に寄与する関連製品の在庫を見直し、商機を逃さず速やかに供給できる体制を構築し収益の増大を目指します。

② オンリーワン製品の開発

「あったらいいな」を開発テーマに掲げ、お客様からの要望を取りまとめ、付加価値の高い製品開発を推進し、タケダオリジナルのオンリーワン製品を市場に投入してまいります。また海外市場に対しては、国内仕様との差別化を図り、海外市場での需要、工法に沿った製品開発を行ってまいります。

③ 海外売上高の確保

中国、韓国、台湾、東南アジアの代理店体制を強化し、インフラ整備関連需要をターゲットにした形鋼加工機の販売活動を積極的に行い、海外売上高の増大を目指します。

④ 株式会社アマダマシンツールとの連携強化

現在は、3シリーズ6機種のOEM供給を行っておりますが、今後更なる共栄策として販売競争力を向上させるため、新機種の投入と取扱製品の拡大を図り、取引額の増大を目指します。

上記の経営課題に取り組み、通期の連結業績予想におきましては、売上高は3,200百万円、営業利益は155百万円、経常利益は127百万円、当期純利益は100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

(総資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は3,913百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が172百万円、固定資産が36百万円増加したこと、また現金及び預金が50百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,608百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円増加となりました。

これは、主に長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が216百万円、支払手形及び買掛金が87百万円、リース債務(流動負債のリース債務を含む。)が14百万円増加したこと、また短期借入金が252百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円増加となりました。

これは、主にその他有価証券評価差額金が18百万円、利益剰余金が54百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は118百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は97百万円となりました。(前年同期は85百万円の獲得)

この主な要因は、減価償却費が97百万円(前年同期は101百万円)、仕入債務が87百万円の増加(前年同期は46百万円の減少)、売上債権が172百万円の増加(前年同期は11百万円の減少)、たな卸資産が2百万円の増加(前年同期は22百万円の減少)、保険解約返戻金は発生無し(前年同期は46百万円)、税金等調整前当期純利益が67百万円(前年同期は39百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は72百万円となりました。(前年同期は52百万円の獲得)

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が66百万円(前年同期は20百万円の支出)、無形固定資産の取得による支出が18百万円(前年同期は3百万円の支出)、投資有価証券の売却による収入は発生無し(前年同期は19百万円の収入)、保険積立金の解約による収入が6百万円(前年同期は76百万円の収入)、定期預金の支出入が16百万円の収入(前年同期は1百万円の支出)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は58百万円となりました。(前年同期は91百万円の支出)

この主な要因は、短期借入金の支出入が252百万円の支出(前年同期は58百万円の収入)、長期借入金の支出入が216百万円の収入(前年同期は119百万円の支出)、リース債務の返済による支出が19百万円(前年同期は15百万円の支出)、割賦債務の返済による支出が4百万円(前年同期は13百万円の支出)等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けており、当社グループの経営体質の強化と将来の事業展開のため、必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、安定的配当を継続していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、当期における当社グループの業績、収益力、経営環境に鑑み、将来、安定的配当を継続することができる企業体質、財務基盤を実現させるため無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、厳しい経営環境が予想されることから無配を予定しておりますが、今後の業績の回復状況を見極めながら慎重に検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 材料調達価格の高騰

当社グループは、鋼材などの素材や加工部品、あるいは各種購入部品といった多岐にわたる材料や部品を調達しておりますが、資源価格の上昇、為替及び景気変動などの影響を受け、仕入価格が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発計画の遅れ

当社グループは、早期にオンリーワン製品を市場へ投入し、お客様の期待に応えることを重点戦略として、市場優位性のある新製品の開発を行っておりますが、開発の遅れやタイムリーな供給ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ コンペティターとの価格競争

当社グループは、付加価値や信頼性の高い製品の開発・製造・販売と充実した保守サービスにより、コンペティターとの差別化を図っておりますが、画期的な新製品を他社が開発した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、欧米諸国の財政問題や為替の影響、天災・事故によるエネルギー問題が長期化し需要が縮小することで、コンペティターとの価格競争が拡大し大幅な販売価格の値下げが発生した場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人的資源のリスク

当社グループは、安定的な経営体制を確立するため、新卒の定期採用や中途採用を行い、OJT・外部研修機関などによる社員教育を実施して人的資本の充実を行っておりますが、業績拡大に求める人材を十分に確保できなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模災害等の発生によるリスク

当社グループの生産拠点及び営業拠点において、地震・洪水・火災・雪害等の大規模自然災害やその他の災害が発生し、生産設備やたな卸資産等が破損することによって、生産機能の低下または停止、販売活動に支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容は、鉄骨、鋼材、製缶板金加工等を中心とする形鋼加工機、丸鋸盤の製造販売、これに付帯する一切の業務並びにファブレス企業からの受託生産を主に運営を行っております。

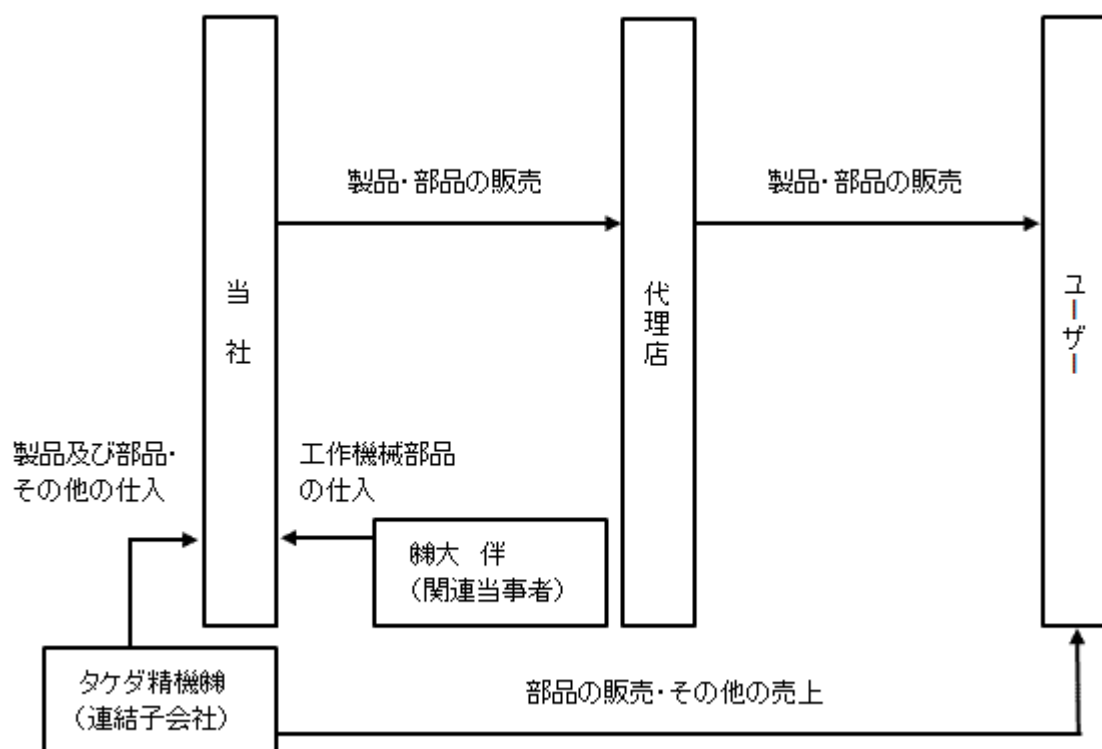
(1) 当社

当社は、金属加工機械の開発、設計、製造、販売及びアフターサービス業務を行っており、一部プレス金型の仕入販売をしております。

(2) 子会社

子会社は、タケダ精機株式会社1社であり、当社の製品及び部品・その他の製造、販売を主たる業務としております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術創造」「社会貢献」「明るい社風」を経営理念に掲げ、「株主」「取引先」「社員」及び「地域社会」に対して、適正な利益還元による満足度の向上を経営の基本理念とし、「他社の追随を許さない技術力と製品の提供」を常に心掛け、お客様からの高い満足と信頼を得られる企業づくりを目標に事業展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い経営基盤の確立を目標としております。具体的には、調達コストの低減や内製化、生産システムの合理化による売上総利益の改善や経費の削減による営業利益の確保、あるいは経常利益の向上といった損益分岐点を重視した財務体質への改善を図り、バランスのとれた企業に成長することを目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、建築鉄骨業界・自動車関連業界を主力とする形鋼加工機、丸鋸盤の製造販売及び受託生産をコア事業と位置付け、「顧客視点のものづくり」を基本原点に、グローバルの競合他社に負けない競争力強化をすべく基盤体制づくりを進めております。

また、市場の拡大を図るため、中国・韓国・台湾及び東南アジアを主体とするグローバルステージに参画し、企業価値を高め、安定した収益を確保できる企業体質の構築を目指してまいります。

具体的には、以下の個別経営課題に取り組んでまいります。

① 海外売上高の飛躍

中国、韓国、台湾、東南アジアの代理店体制の強化と新規開拓により、インフラ整備関連・近代化プロジェクト需要をターゲットにした形鋼加工機の販売活動を積極的に行い、海外売上高の飛躍に挑戦してまいります。

② 製品開発力の強化

グローバルな環境に対応した研究開発を実施し、製品のイノベーションを図り、当社グループ独自の開発システム・品質システムの構築とともに早期の市場投入を実践し、「顧客満足度の向上」に繋げてまいります。

③ OEM製品の供給強化

株式会社アマダマシンツールとの連携を強化し、世界戦略を考慮した共栄策を具現化することで市場シェアの拡大に努めてまいります。

④ 製造原価の低減

慣例的な調達先の見直し、材料費・加工費・生産工程の改善、部品・アッセン品・完成品などの海外調達比率を増やし、製品原価の低減を図り、利益の確保に努めてまいります。

⑤ 人材育成の強化

外部教育機関の積極的な活用、業務に必要な資格の取得推進による個々の従業員の成長と技術・技能レベルの向上、管理階層の若返りを図り、当社グループ全体の総合技術力の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	299,900	249,553
受取手形及び売掛金	483,999	656,093
製品	543,786	495,987
原材料	244,970	246,238
仕掛品	103,789	153,073
その他	18,576	13,635
貸倒引当金	△110	△166
流動資産合計	1,694,912	1,814,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,634,193	2,635,449
減価償却累計額	△1,868,468	△1,915,831
建物及び構築物(純額)	※1 765,724	※1 719,617
機械装置及び運搬具	720,592	754,179
減価償却累計額	△686,860	△688,262
機械装置及び運搬具(純額)	33,732	※1 65,917
土地	※1 1,021,729	※1 1,021,729
リース資産	62,380	88,655
減価償却累計額	△26,427	△37,375
リース資産(純額)	35,953	51,279
建設仮勘定	2,352	2,352
その他	169,412	183,971
減価償却累計額	△150,162	△157,236
その他(純額)	19,249	26,734
有形固定資産合計	1,878,741	1,887,630
無形固定資産		
リース資産	19,173	17,079
のれん	16,102	8,051
その他	15,968	26,859
無形固定資産合計	51,245	51,990
投資その他の資産		
投資有価証券	40,506	63,512
長期貸付金	200	1,045
その他	94,850	98,004
貸倒引当金	△3,140	△3,140
投資その他の資産合計	132,417	159,422
固定資産合計	2,062,404	2,099,043
資産合計	3,757,316	3,913,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,763	278,327
短期借入金	※1 697,000	※1 445,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 470,820	※1 421,048
リース債務	17,016	20,602
未払法人税等	12,788	16,240
賞与引当金	29,214	35,337
製品保証引当金	3,010	2,599
繰延税金負債	189	297
その他	118,842	112,156
流動負債合計	1,539,645	1,331,607
固定負債		
長期借入金	※1 926,558	※1 1,193,088
リース債務	44,489	55,806
繰延税金負債	—	3,548
役員退職慰労引当金	—	11,250
その他	13,826	13,285
固定負債合計	984,873	1,276,979
負債合計	2,524,519	2,608,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	△542,342	△488,257
自己株式	△87,155	△87,333
株主資本合計	1,244,585	1,298,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,788	6,379
その他の包括利益累計額合計	△11,788	6,379
純資産合計	1,232,797	1,304,872
負債純資産合計	3,757,316	3,913,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高	2,623,232	2,928,152
売上原価	1,964,523	2,152,589
売上総利益	658,708	775,562
販売費及び一般管理費	※1, ※2 633,301	※1, ※2 685,816
営業利益	25,407	89,745
営業外収益		
受取利息	163	500
受取配当金	1,112	967
仕入割引	11,748	14,067
受取賃貸料	4,870	5,816
助成金収入	4,429	6,455
その他	6,933	5,452
営業外収益合計	29,257	33,260
営業外費用		
支払利息	42,828	40,415
売上割引	6,165	9,650
その他	15,299	6,212
営業外費用合計	64,292	56,278
経常利益又は経常損失(△)	△9,628	66,727
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 3,547
投資有価証券売却益	4,150	—
保険解約返戻金	46,853	—
特別利益合計	51,003	3,547
特別損失		
投資有価証券評価損	1,259	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,599
固定資産売却損	※4 57	—
固定資産除却損	※5 168	※5 1,282
特別損失合計	1,484	2,882
税金等調整前当期純利益	39,890	67,393
法人税、住民税及び事業税	9,340	13,200
法人税等調整額	189	107
法人税等合計	9,529	13,308
少数株主損益調整前当期純利益	30,360	54,084
当期純利益	30,360	54,084

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,360	54,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,053	18,168
その他の包括利益合計	※1 △1,053	※1 18,168
包括利益	29,307	72,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,307	72,253
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,874,083	1,874,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
当期首残高	△572,703	△542,342
当期変動額		
当期純利益	30,360	54,084
当期変動額合計	30,360	54,084
当期末残高	△542,342	△488,257
自己株式		
当期首残高	△86,847	△87,155
当期変動額		
自己株式の取得	△307	△178
当期変動額合計	△307	△178
当期末残高	△87,155	△87,333
株主資本合計		
当期首残高	1,214,532	1,244,585
当期変動額		
当期純利益	30,360	54,084
自己株式の取得	△307	△178
当期変動額合計	30,053	53,906
当期末残高	1,244,585	1,298,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,735	△11,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,053	18,168
当期変動額合計	△1,053	18,168
当期末残高	△11,788	6,379
純資産合計		
当期首残高	1,203,797	1,232,797
当期変動額		
当期純利益	30,360	54,084
自己株式の取得	△307	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,053	18,168
当期変動額合計	28,999	72,074
当期末残高	1,232,797	1,304,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,890	67,393
減価償却費	101,910	97,427
のれん償却額	8,051	8,051
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,830	56
賞与引当金の増減額 (△は減少)	438	6,123
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△877	△411
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	11,250
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,259	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,599
受取利息及び受取配当金	△1,276	△1,468
助成金収入	△4,429	△6,455
支払利息	42,828	40,415
保険解約返戻金	△46,853	—
固定資産売却損益 (△は益)	57	△3,547
固定資産除却損	168	1,282
売上債権の増減額 (△は増加)	11,833	△172,093
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,936	△2,753
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,462	87,563
その他	37,869	△2,964
小計	135,516	131,467
利息及び配当金の受取額	1,277	1,468
利息の支払額	△42,567	△39,939
法人税等の支払額	△9,354	△9,493
助成金の受取額	2,954	7,930
その他	△2,259	6,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,566	97,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,250	△66,310
有形固定資産の売却による収入	100	4,000
無形固定資産の取得による支出	△3,095	△18,622
投資有価証券の取得による支出	△1,188	△1,288
投資有価証券の売却による収入	19,373	—
貸付けによる支出	△260	△2,000
貸付金の回収による収入	2,606	1,956
定期預金の預入による支出	△157,200	△169,700
定期預金の払戻による収入	156,000	186,400
保険積立金の解約による収入	76,526	6,399
その他	△20,505	△13,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,108	△72,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	705,000	517,000
短期借入金の返済による支出	△647,000	△769,000
長期借入れによる収入	547,000	1,024,500
長期借入金の返済による支出	△666,676	△807,742
自己株式の取得による支出	△601	△178
リース債務の返済による支出	△15,604	△19,157
割賦債務の返済による支出	△13,245	△4,200
配当金の支払額	△51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,178	△58,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,495	△33,647
現金及び現金同等物の期首残高	105,304	151,800
現金及び現金同等物の期末残高	※1 151,800	※1 118,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

タケダ精機株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 投資有価証券

その他有価証券…時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

② たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

評価基準は、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)につきましては、旧定額法を採用しております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)につきましては、定額法を採用しております。

c. 平成24年6月1日以降に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く。)につきましては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(販売機械組込み用)につきましては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法によっております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした当社グループ所定の基準により計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理につきましては、税抜き方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,657千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(△は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた37,927千円は、「固定資産売却損益(△は益)」57千円、「その他」37,869千円として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社の平成24年9月24日開催の取締役会において、平成24年6月1日以降の在任期間を対象に役員退職慰労金を支給する方針を決議するとともに、役員退職慰労金規程(以下「規程」という。)を整備いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,250千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
建物及び構築物	703,970千円	696,085千円
機械装置及び運搬具	— "	37,100 "
土地	1,006,356 "	1,021,229 "
計	1,710,327千円	1,754,414千円

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
短期借入金	289,000千円	139,000千円
1年内返済予定の長期借入金	337,668 "	330,421 "
長期借入金	675,469 "	918,206 "
計	1,302,137千円	1,387,627千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
受取手形割引高	160,777千円	281,505千円

3 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行1行(前連結会計年度は取引銀行1行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当連結会計年度 (平成25年5月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	600,000千円
借入実行残高	200,000 "	50,000 "
差引額	300,000千円	550,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
従業員給料及び賞与	163,891千円	167,570千円
役員報酬	76,359 "	84,071 "
運賃及び荷造費	43,480 "	61,690 "
役員退職慰労引当金繰入額	— "	11,250 "
賞与引当金繰入額	9,102 "	10,215 "

※2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	3,815千円	500千円

※3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
機械装置及び運搬具	— 千円	3,547千円

※4 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
機械装置及び運搬具	57千円	— 千円

※5 固定資産除却損

有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
建物及び構築物	28千円	— 千円
機械装置及び運搬具	116 "	119 "
その他	23 "	33 "
計	168千円	153千円

無形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他	— 千円	1,129千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,838千円	21,717千円
組替調整額	△2,891千円	— 千円
税効果調整前	△1,053千円	21,717千円
税効果額	— 千円	△3,548千円
その他有価証券評価差額金	△1,053千円	18,168千円
その他の包括利益合計	△1,053千円	18,168千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株	—	—	10,200,000株
合計	10,200,000株	—	—	10,200,000株
自己株式				
普通株式	464,584株	3,268株	—	467,852株
合計	464,584株	3,268株	—	467,852株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加3,268株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,200,000株	—	—	10,200,000株
合計	10,200,000株	—	—	10,200,000株
自己株式				
普通株式	467,852株	1,852株	—	469,704株
合計	467,852株	1,852株	—	469,704株

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加1,852株は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
現金及び預金	299,900千円	249,553千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△148,100 "	△131,400 "
現金及び現金同等物	151,800千円	118,153千円

2 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	11,671千円	32,315千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	126.67円	134.10円
1株当たり当期純利益金額	3.12円	5.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
当期純利益	30,360千円	54,084千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	30,360千円	54,084千円
普通株式の期中平均株式数(株)	9,733,493株	9,731,144株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	208,270	167,797
受取手形	30,677	38,581
売掛金	442,511	605,447
製品	524,860	479,162
原材料	201,451	201,106
仕掛品	100,822	152,347
前払費用	12,522	9,426
その他	3,454	1,635
流動資産合計	1,524,572	1,655,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,143,986	2,143,986
減価償却累計額	△1,505,483	△1,543,521
建物(純額)	638,502	600,464
構築物	182,106	182,106
減価償却累計額	△160,826	△162,174
構築物(純額)	21,279	19,932
機械及び装置	365,265	365,265
減価償却累計額	△359,943	△361,239
機械及び装置(純額)	5,322	4,026
車両運搬具	22,103	21,596
減価償却累計額	△19,076	△16,993
車両運搬具(純額)	3,026	4,602
工具、器具及び備品	153,946	164,323
減価償却累計額	△135,516	△141,345
工具、器具及び備品(純額)	18,429	22,978
土地	787,945	787,945
リース資産	21,019	35,519
減価償却累計額	△8,663	△12,692
リース資産(純額)	12,355	22,827
有形固定資産合計	1,486,862	1,462,776
無形固定資産		
ソフトウェア	9,918	7,243
電話加入権	4,601	3,472
リース資産	19,173	12,146
その他	—	15,060
無形固定資産合計	33,694	37,923
投資その他の資産		
投資有価証券	36,666	57,232
関係会社株式	65,000	65,000
出資金	180	180
従業員に対する長期貸付金	200	1,045
長期前払費用	2,444	647
保険積立金	64,295	76,631
その他	12,656	11,011
投資その他の資産合計	181,443	211,748
固定資産合計	1,702,000	1,712,449
資産合計	3,226,572	3,367,953

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	82,868	169,582
買掛金	130,474	143,420
短期借入金	419,000	233,000
1年内返済予定の長期借入金	351,480	306,122
リース債務	10,459	11,650
未払金	73,801	80,689
未払費用	2,902	3,061
未払法人税等	12,580	16,032
未払消費税等	19,973	6,044
前受金	311	252
預り金	17	13
賞与引当金	21,820	25,604
製品保証引当金	3,010	2,599
その他	462	12
流動負債合計	1,129,163	998,085
固定負債		
長期借入金	608,119	836,749
長期末払金	12,326	11,385
リース債務	25,086	28,341
長期預り金	1,500	1,900
繰延税金負債	—	2,577
役員退職慰労引当金	—	11,250
固定負債合計	647,031	892,203
負債合計	1,776,195	1,890,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金	10,174	10,174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△417,445	△406,679
利益剰余金合計	△407,271	△396,505
自己株式	△4,446	△4,624
株主資本合計	1,462,366	1,472,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,988	4,711
評価・換算差額等合計	△11,988	4,711
純資産合計	1,450,377	1,477,665
負債純資産合計	3,226,572	3,367,953

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高		
製品売上高	2,022,222	2,271,802
部品売上高	400,868	450,857
サービス売上高	57,971	62,281
売上高合計	2,481,062	2,784,940
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	487,097	524,860
当期製品製造原価	1,682,786	1,764,846
合計	2,169,884	2,289,707
製品期末たな卸高	524,860	479,162
製品売上原価	1,645,023	1,810,544
部品売上原価	197,567	257,647
サービス売上原価	63,014	54,701
売上原価合計	1,905,605	2,122,893
売上総利益	575,457	662,047
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	41,465	57,847
旅費及び交通費	29,073	24,370
役員報酬	59,264	68,876
従業員給料及び賞与	158,879	154,911
賞与引当金繰入額	7,978	9,556
退職給付費用	5,589	5,625
役員退職慰労引当金繰入額	—	11,250
法定福利費	29,331	30,248
減価償却費	25,962	22,571
アフターサービス費	33,706	35,145
その他	189,470	208,771
販売費及び一般管理費合計	580,720	629,174
営業利益又は営業損失 (△)	△5,262	32,872
営業外収益		
受取利息	140	489
受取配当金	1,111	967
仕入割引	15,939	19,734
受取賃貸料	2,530	3,656
助成金収入	3,556	5,386
その他	5,464	3,802
営業外収益合計	28,742	34,036
営業外費用		
支払利息	26,570	26,222
手形売却損	5,578	3,006
売上割引	6,231	9,733
その他	3,289	1,357
営業外費用合計	41,670	40,319
経常利益又は経常損失 (△)	△18,190	26,589

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	46,853	—
投資有価証券売却益	4,150	—
特別利益合計	51,003	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,259	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,599
固定資産除却損	140	1,230
特別損失合計	1,399	2,830
税引前当期純利益	31,414	23,758
法人税、住民税及び事業税	9,131	12,992
法人税等合計	9,131	12,992
当期純利益	22,282	10,766

製造原価明細書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費		969,736	56.8	998,255	55.0
II 労務費		280,764	16.5	293,728	16.2
III 経費		455,292	26.7	524,387	28.8
(内 外注加工費)		(311,511)		(376,491)	
(内 減価償却費)		(51,355)		(45,943)	
(内 賃借料)		(20,282)		(20,502)	
当期総製造費用		1,705,793	100.0	1,816,371	100.0
期首仕掛品たな卸高		77,815		100,822	
合計		1,783,609		1,917,194	
期末仕掛品たな卸高		100,822		152,347	
当期製品製造原価		1,682,786		1,764,846	

(注) 原価計算の方法につきましては、工程別総合原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,874,083	1,874,083
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,874,083	1,874,083
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	10,174	10,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,174	10,174
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△439,728	△417,445
当期変動額		
当期純利益	22,282	10,766
当期変動額合計	22,282	10,766
当期末残高	△417,445	△406,679
自己株式		
当期首残高	△4,349	△4,446
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△178
当期変動額合計	△96	△178
当期末残高	△4,446	△4,624
株主資本合計		
当期首残高	1,440,180	1,462,366
当期変動額		
当期純利益	22,282	10,766
自己株式の取得	△96	△178
当期変動額合計	22,185	10,587
当期末残高	1,462,366	1,472,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10,367	△11,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,621	16,699
当期変動額合計	△1,621	16,699
当期末残高	△11,988	4,711
純資産合計		
当期首残高	1,429,813	1,450,377
当期変動額		
当期純利益	22,282	10,766
自己株式の取得	△96	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,621	16,699
当期変動額合計	20,564	27,287
当期末残高	1,450,377	1,477,665

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,200千円増加しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社の平成24年9月24日開催の取締役会において、平成24年6月1日以降の在任期間を対象に役員退職慰労金を支給する方針を決議するとともに、役員退職慰労金規程(以下「規程」という。)を整備いたしました。これに伴い、当事業年度より、役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,250千円減少しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 当連結会計年度における連結生産実績及び販売実績

a. 生産実績

(単位：千円)

期 別	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	前期比(%)
品 目						
形鋼加工機	1,139,488	49.7	1,669,332	58.9	529,844	46.5
丸 鋸 盤	702,920	30.7	269,673	9.5	△433,247	△61.6
そ の 他	449,311	19.6	897,540	31.6	448,229	99.8
合 計	2,291,719	100.0	2,836,545	100.0	544,826	23.8

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社グループは見込生産のため、受注状況の記載を省略いたします。

c. 販売実績

(単位：千円)

期 別	前連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		増 減		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	前期比(%)	
品 目							
製 品	形鋼加工機	1,062,395	40.5	1,565,489	53.5	503,094	47.4
	丸 鋸 盤	671,001	25.6	328,371	11.2	△342,630	△51.1
	金 型	230,744	8.8	337,190	11.5	106,445	46.1
	そ の 他	202,917	7.7	191,396	6.5	△11,520	△5.7
小 計	2,167,059	82.6	2,422,447	82.7	255,388	11.8	
部 品	398,201	15.2	443,422	15.2	45,220	11.4	
サービス	57,971	2.2	62,281	2.1	4,310	7.4	
合 計	2,623,232	100.0	2,928,152	100.0	304,919	11.6	

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

② 当事業年度における個別生産実績及び販売実績

a. 生産実績

(単位：千円)

期 別	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	前期比(%)
形鋼加工機	1,139,488	53.1	1,669,332	62.2	529,844	46.5
丸 鋸 盤	702,920	32.8	269,673	10.0	△433,247	△61.6
そ の 他	301,353	14.1	746,296	27.8	444,943	147.6
合 計	2,143,761	100.0	2,685,301	100.0	541,540	25.3

(注) 金額は販売価格により表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当社は見込生産のため、受注状況の記載を省略いたします。

c. 販売実績

(単位：千円)

期 別	前事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月 31日)		増 減		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	前期比(%)	
製 品	形鋼加工機	1,062,395	42.8	1,565,489	56.2	503,094	47.4
	丸 鋸 盤	671,001	27.0	328,371	11.8	△342,630	△51.1
	金 型	230,744	9.3	337,190	12.1	106,445	46.1
	そ の 他	58,080	2.4	40,750	1.5	△17,329	△29.8
小 計	2,022,222	81.5	2,271,802	81.6	249,579	12.3	
部 品	400,868	16.2	450,857	16.2	49,988	12.5	
サービス	57,971	2.3	62,281	2.2	4,310	7.4	
合 計	2,481,062	100.0	2,784,940	100.0	303,878	12.2	

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の異動(平成25年 6月 1日付)

代表取締役会長 伊藤 勝信 (前 代表取締役社長)

代表取締役社長 竹田 雄一 (前 専務取締役経営企画室長兼営業部管掌)

取締役相談役 竹田 康一 (前 代表取締役会長)

② その他の役員の変動(平成25年 6月 1日付)

取締役管理部長 岡安 勉 (前 常務取締役海外部長)

③ 新任監査役候補(平成25年 8月 29日付予定)

常勤監査役 池田 千尋 (現 常務取締役管理部長)

(注) 新任監査役候補者 池田 千尋氏は、社内監査役であります。

④ 退任予定監査役(平成25年 8月 29日付予定)

嘱託 水口 清裕 (現 常勤監査役(社外監査役))